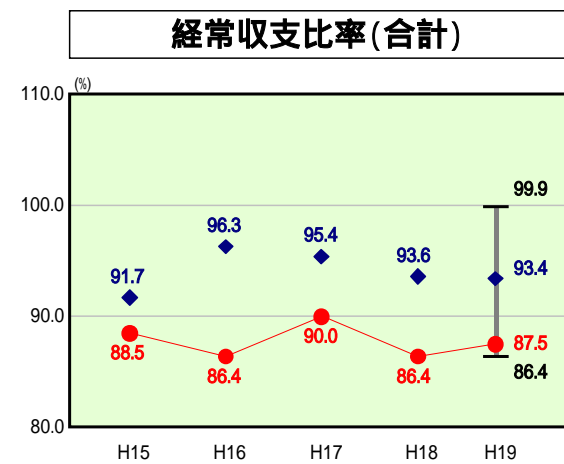


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 熱海市

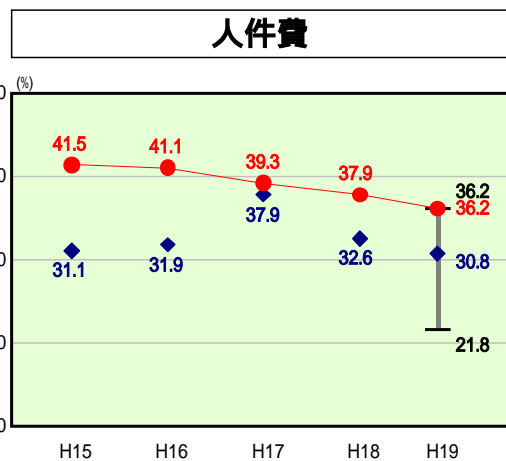
経常収支比率の分析



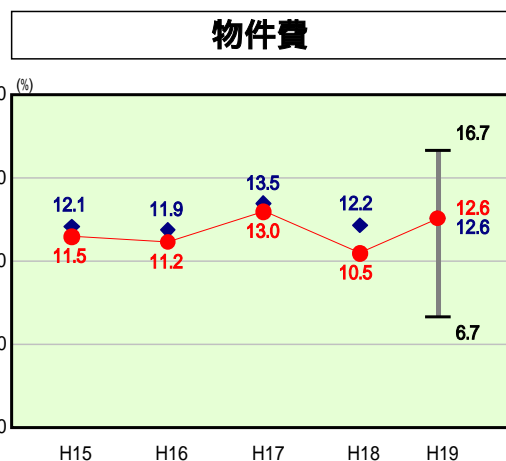
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	41,101人(H20.3.31現在)
面積	61.56 km ²
歳入総額	18,598,254千円
歳出総額	18,139,467千円
実質収支	391,259千円

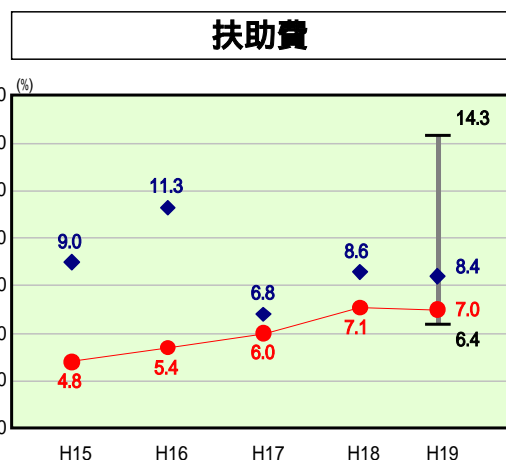
H19類似団体内順位 2/9
全国市町村平均 92.0
静岡県市町村平均 84.0



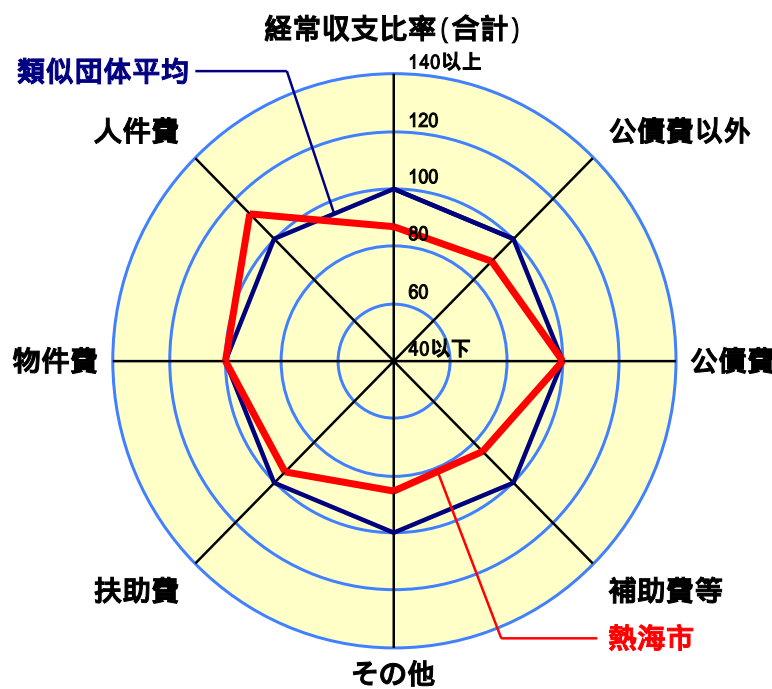
H19類似団体内順位 9/9
全国市町村平均 28.0
静岡県市町村平均 26.1



H19類似団体内順位 6/9
全国市町村平均 13.1
静岡県市町村平均 13.5



H19類似団体内順位 4/9
全国市町村平均 8.8
静岡県市町村平均 6.3



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】観光関連インフラの整備や大規模な交流人口を想定し、それに伴った行政運営を行ってきた。結果として類似団体と比較して最も高い水準となっている。これまで定員適正化計画による職員数の減、各種手当の廃止による人件費の削減に努めてきたが、現在は昨年度作成した行財政改革プランに掲げた取り組みにより(平成23年度末までに118人の職員数の減)、より厳しく人件費の削減に努めている。

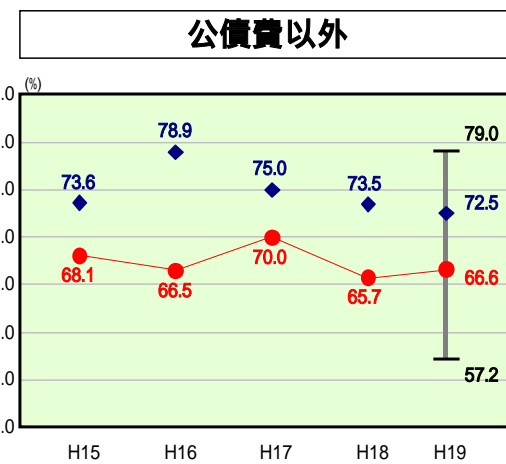
【物件費】全国平均、県内平均、より低い数値で推移している。これは物件費中の賃金が他団体と比較して低水準であることに起因する。今後、行財政改革プランに基づき人員の減少が進められていくが、この削減された人員が臨時職員や外部委託料にシフトするのではなく、事業の再編・整理、廃止・統合を推進することにより、物件費の適正水準を維持できるよう努めていく。また、臨時職員の採用についてはPDCAサイクルにもとづき安易な採用につながらないよう努める。

【扶助費】類似団体平均、全国平均を下回る水準であるが、県平均を上回り、数値は年々上昇傾向にある。これは、高齢化比率、生活保護率とともに県内上位であり、全国的にも高い比率であることから分かるように、高齢者に要する経費や生活保護に要する経費等の社会保障費が増大していることに起因している。今後もこの状況は、しばらく継続すると見込まれるので、住民の健康増進、健康相談による疾病予防の啓発等により上昇傾向に歯止めをかけることに努めていく。

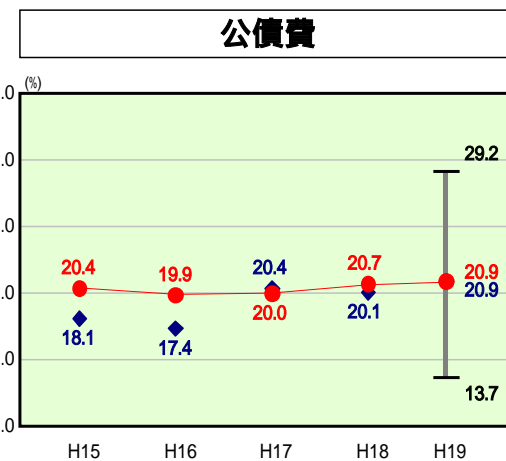
【公債費】平成7年度以降、新清掃工場・学校校舎改築・観光インフラの整備が集中した結果、元利償還金が膨らんでおり全国平均、県内平均、類似団体平均を上回る数値となっており、公債費の元利償還のピークは平成25年度になると見込まれている。昨年度作成した行財政改革プランに基づき、減少傾向にある歳入に連動して普通建設事業費は抑制することとしており、起債の新規発行を抑制させながら、公債費の減少に努めていく。

【補助費等】全国平均、県内平均、類似団体平均を大幅に下回る数値となっている。これは熱海市には、一部事務組合等の関連組織がなく、それに対する補助金支出が少なくないことに起因する。一部事務組合等は、ある事業について行政サービスを他団体と共同で行い、人件費や運営経費を按分するものであり、当市においても今後、事業の効率性・人件費等の面でメリットがあれば積極的に参加すべきと考え、また、その他市単独で行う補助交付金に限ると、類似団体・全国平均よりも多いという結果が出ているが、これについては、行財政改革プラン及び平成21年4月1日施行の補助金交付要綱等に基づき公共性、有効性、適格性、整理統合及び対象団体の自立の可能性などについての交付基準によりチェックし適正化に努める。

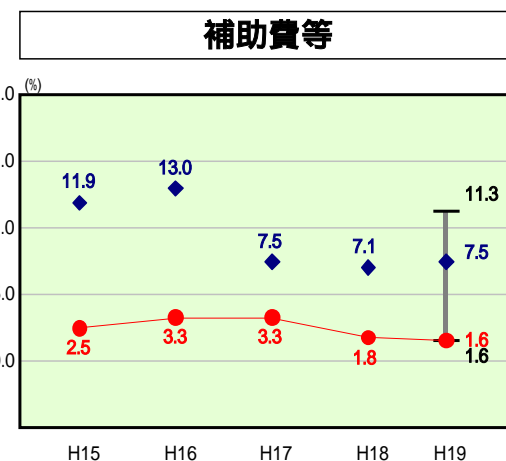
【普通建設事業費】類似団体平均を上回る数値で推移しているが、これは主産業である「観光の振興」のために公園・コースターリゾート計画などの観光インフラや、離島初島や網代の漁港整備を行ってきたことに起因している。昨年度作成した行財政改革プランに基づき、減少傾向にある歳入に連動して、普通建設事業費を抑制(事業の延伸、廃止・凍結)していく。



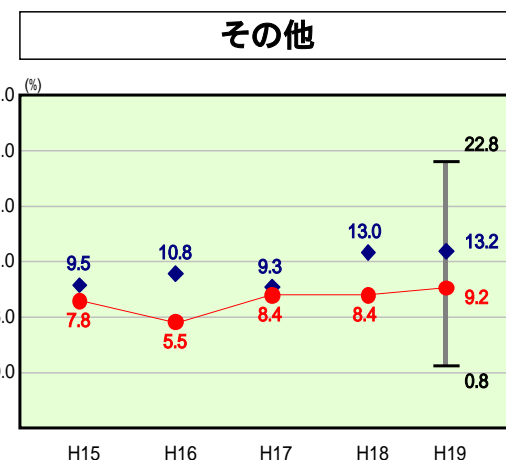
H19類似団体内順位 3/9
全国市町村平均 71.7
静岡県市町村平均 65.2



H19類似団体内順位 3/9
全国市町村平均 20.3
静岡県市町村平均 18.8



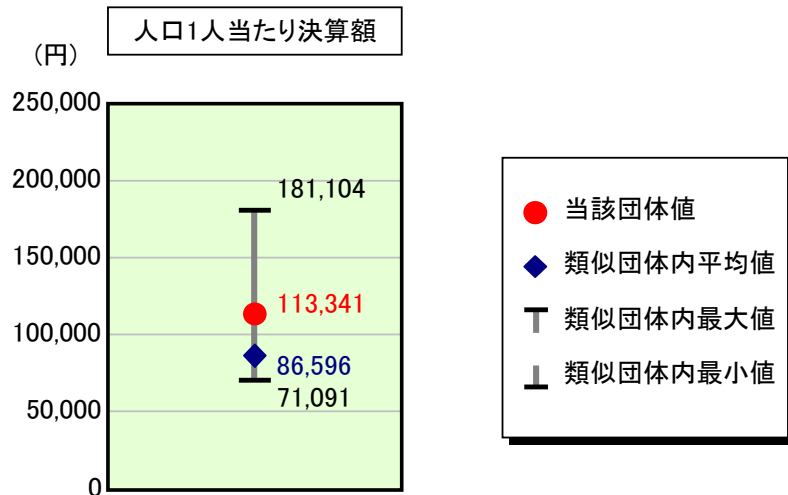
H19類似団体内順位 1/9
全国市町村平均 10.4
静岡県市町村平均 9.2



H19類似団体内順位 2/9
全国市町村平均 11.4
静岡県市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

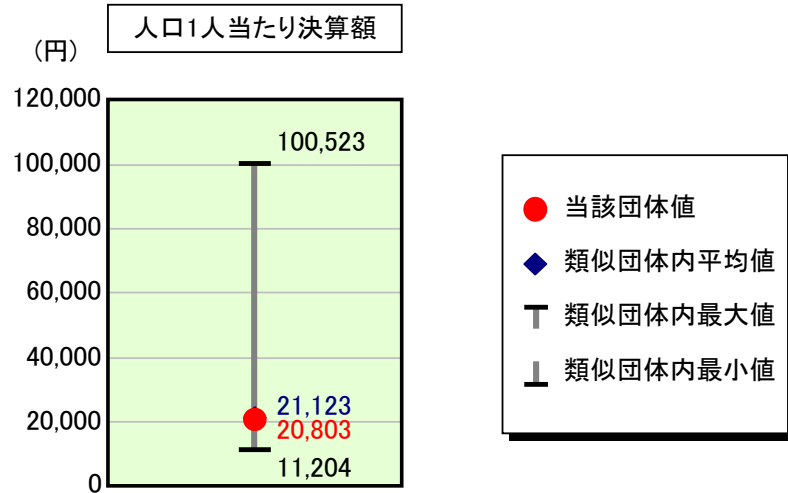
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,093,728	123,932	86,930	42.6
賃金(物件費)	100,108	2,436	4,442	45.2
一部事務組合負担金(補助費等)	49	1	2,414	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	343	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	167,625	4,078	2,959	37.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	190,554	4,636	1,824	154.2
退職金	893,634	21,742	12,316	76.5
合計	4,658,430	113,341	86,596	30.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.09	9.32	3.77
ラスパイレス指数	98.3	95.6	2.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

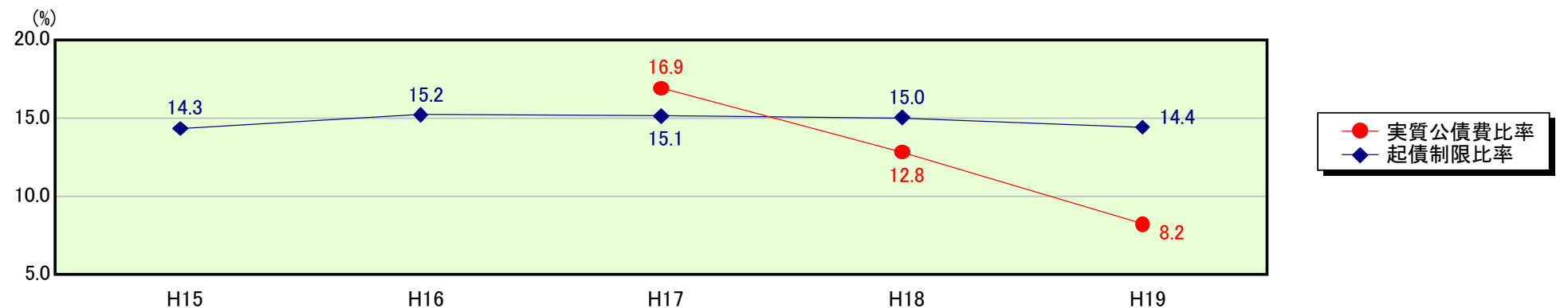


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,860,400	45,264	42,107	7.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	390,631	9,504	13,137	27.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,074	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	76,267	1,856	868	113.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	3,717	90	17	429.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,475,984	35,911	38,080	5.7
合計	855,031	20,803	21,123	1.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

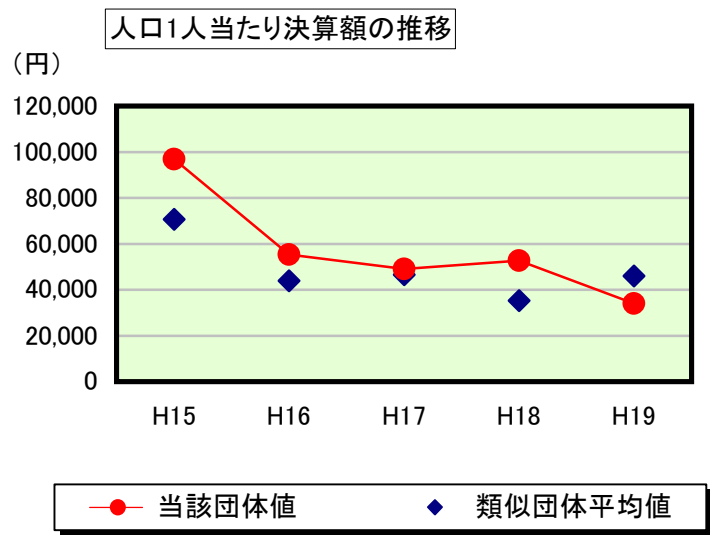
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 熱海市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	4,097,665	96,897	4.6	70,664	28.5	23.9
うち単独分	3,094,014	73,164	5.2	42,196	48.8	43.6
H16	2,316,263	55,275	43.0	43,918	37.8	5.2
うち単独分	1,457,544	34,783	52.5	17,815	57.8	5.3
H17	2,046,404	49,051	11.3	46,535	6.0	17.3
うち単独分	1,351,279	32,389	6.9	26,399	48.2	55.1
H18	2,185,499	52,652	7.3	35,256	24.2	31.5
うち単独分	1,269,852	30,593	5.5	21,867	17.2	11.7
H19	1,398,250	34,020	35.4	46,013	30.5	65.9
うち単独分	918,228	22,341	27.0	33,938	55.2	82.2
過去5年間平均	2,408,816	57,579	15.6	48,477	0.6	16.2
うち単独分	1,618,183	38,654	17.3	28,443	15.4	32.7